

1 法人の概要

代表者職氏名	代表取締役社長 山田芳浩	所管部課名	観光文化スポーツ部交通政策課
所在地	秋田市雄和榊川字山籠49	設立年月日	昭和53年11月10日
電話番号	018-886-3366	ホームページ	http://www.akita-airport.com/
主な出資 (出捐)者	出資(出捐)者名	出資(出捐)額(千円)	出資(出捐)比率(%)
	秋田県	250,000	33.3%
	秋田市	80,000	10.7%
	ANAホールディングス(株)	78,000	10.4%
	その他16団体	342,000	45.6%
	合計	750,000	100.0%
設立目的	第4次秋田県総合開発計画に基づく高速交通体系整備の一環として、激増する航空運輸需要に応えるため、大型ジェット機が就航可能な新空港の建設が進められ、これに伴い今後飛躍的に増加する航空利用者に十分対応し、また、秋田県の「空の玄関」に相応しい旅客ターミナルビルを建設し、その運営にあたる会社を設立したものである。		
事業概要	空港ターミナルビル(旅客ビル・貨物ビル)の所有賃貸及び運営管理、航空旅客・航空貨物及び航空事業者に対する役務の提供、旅行日用雑貨及び観光土産品等の販売、レストラン及びコーヒースタンド等の経営、広告・宣伝及び広告代理業		
事業に関連する法令、県計画	空港法、秋田県総合交通ビジョン		

2 H26年度事業実績(前年度評価を踏まえた取組内容を含む。)

不動産事業収入は、施設使用料等の減額により、前期比0.9%減の624,182千円。直営事業収入は、リニューアル効果や酒販売事業が好調で、前期比1.2%増の691,699千円。付帯事業収入は、個人待合室の利用が順調に推移したことなどから、前期比1.4%増の66,433千円。売上原価は、売上増等に伴い前期比2.6%増の461,368千円。販売費及び一般管理費は、今期人件費が減少したことなどから、前期比1.6%減の748,383千円となり、その結果、営業利益は172,564千円、経常利益は175,990千円、当期純利益は107,978千円となった。

空港の航空利用促進を図るため、北東北5空港ビルで連携した観光情報誌を制作し、各航空会社、主要空港ビル、秋田県の北海道・東京・名古屋・大阪の各事務所に配布したほか、昨年度に引き続き四国からの新たな観光需要を掘り起こすため、高知市内においてPR活動を実施した。

秋田空港利用促進協議会が行う事業に対し支援するとともに、国際チャーター便誘致の一環として台湾チャーター便のお客様に記念品を贈呈した。

加えて、空港を活用した賑わいを創出するため、各種イベントを積極的に開催した。このほか、館内事業者との合同マネーアップ講習や社員のスキル向上のための接客サービス研修等を実施した。

<事業目標>

項目	区分	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
		目標	1,211,000	1,240,000	1,249,000
売上額(千円)	実績	1,207,559	1,378,643	1,382,315	-
空港利用者(イベント等)の増(人)	目標	5,000	5,000	5,000	5,000
	実績	2,600	2,600	5,095	-
顧客満足度指数	目標	80	80	80	80
	実績	67	73	78	-

3 組織

①役員数(H27.7.1現在) (単位:人)

区分	取締役		監査役		役員報酬
	H26	H27	H26	H27	
常勤	3	3	1	1	支給対象者 (H26年度) 8人
内、県退職者	2	2			
内、県職員					平均年齢 58.4歳
非常勤	7	7	2	2	
内、県退職者					平均報酬年額 (H26年度) 2,737千円
内、県職員	1	1			
計	10	10	3	3	
内、県関係者	3	3			

②職員数(H27.4.1現在) (単位:人)

区分	H26	H27	正職員
正職員	11	12	
内、県退職者			
出向職員			平均勤続年数 20.6年
内、県職員			
臨時・嘱託	51	55	平均年収 (H26年度) 6,018千円
内、県退職者			
計	62	67	
内、県関係者			

③取締役会回数

H25	H26
6	5

4 財務

①損益計算書 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
売上高	1,378,643	1,382,315
売上原価	449,729	461,368
売上総利益	928,914	920,947
販売費及び一般管理費	760,188	748,383
人件費(売上原価含む)	237,808	226,867
営業利益(損失)	168,726	172,564
営業外収益	1,865	3,426
営業外費用		
経常利益(損失)	170,591	175,990
特別利益	16,368	900
特別損失	48,782	2,708
法人税・住民税・事業税	54,988	66,204
当期純利益(損失)	83,189	107,978

②貸借対照表 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度
流動資産	820,534	1,127,179
固定資産	2,437,925	2,307,285
資産計	3,258,459	3,435,064
流動負債	161,503	262,412
短期借入金		
固定負債	138,399	143,572
長期借入金		
負債計	299,902	405,984
資本金	750,000	750,000
利益剰余金等	2,208,557	2,279,080
純資産計	2,958,557	3,029,080
負債・純資産計	3,258,459	3,435,064

<主な経営指標>

項目	算式	平成25年度	平成26年度	H25-26増減
経常収支比率	経常収益÷経常費用×100	114.1%	114.5%	0.4%
流動比率	流動資産÷流動負債×100	508.1%	429.8%	△78.3%
自己資本比率	純資産計÷負債・純資産計×100	90.8%	88.2%	△2.6%
有利子負債比率	有利子負債÷純資産計×100			

5 県の財政的関与の状況 (単位:千円)

区分	平成25年度	平成26年度	支出目的・対象事業概要等
年間支出	16,368	900	貨物ビル地域保安事業補助金
補助金			
委託費			
指定管理料			
貸付金			
損失補償			
その他の財政支出(基金等)			

I 自己評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 旅客ビル及び貨物ビルの航空保安に努めるとともに、航空機利用者が安心、安全、快適に利用できることを目的として運営に努め、併せて、県及び秋田空港利用促進協議会と連携しながら、搭乗者数の維持拡大や二次アクセスの向上に努めた。	B 株主総会の下に、取締役会を設置し、取締役会は四半期毎に定期的に開催した。また、監査役及び会計監査人による監査を定期的に実施し内部統制の適正化を図った。	A 空港を活用した賑わいを創出する各種イベントを積極的に開催し目標としたイベントの来場者数を上回る実績となった。また、施設の更新、職員のスキルアップに努め、お客様満足度の向上を図った。	A リニューアル効果等により売店等の直営事業の売上は大幅に増加し、売上高は堅調に伸びており、その結果、リニューアル事業に係る減価償却費が増嵩したものの、期間中の経営目標である「営業利益1.5億円台の確保」を達成した。

II 所管課評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 秋田空港は、年間約120万人が利用する施設であり、交流人口拡大にも大きく寄与している。空港ターミナルビルは、空港法の空港機能施設の一つであり、公共性が高い。役員には県関係者が3名在任している。	B 取締役会が年5~6回開催されているが、非常勤取締役が欠席している場合がある。常勤役員が3名いるほか、部門毎に必要な社員等が配置されており、プロパー職員もバランスよく配置されている。業務が円滑に執行される体制が整っている。	A 目標として、空港利用者数を設定し、様々なイベントの開催のほか、サービスの向上を図るなど、目標達成に努めている。利用者のアンケートに対しても、適切に対応しており、顧客満足度指数も向上してきている。	A H26年度当期純利益は107,978千円、利益剰余金は2,278,979千円である。

III 外部専門家のコメント

- ・増収増益であり、収支は安定している。
- ・利益剰余金はH27年3月末で2,278,979千円と期間損益の水準に比して十分であり、財務基盤は安定している。

IV 委員会評価

1 公共的役割	2 組織体制	3 事業実施	4 財務状況
A 三セクの行動計画では、県が実施すべき事業を主たる事業とする法人に位置付けられている。空港ターミナルビルは空港法に基づく空港機能施設（空港の機能確保に必要な施設）であり、公共交通を維持していく上での役割は大きい。	B 平成27年6月の改選で、県からの取締役を知事から部長に就任替えしたことで、今後は法人経営への適切な関与が期待される。	A 良好であると認められる。第三セクター等の経営に関する調査特別委員会からの提言を踏まえ、引き続き、公共交通や観光振興に関する県施策に資するような積極的な事業実施が期待される。	A 株式の配当も行われており、適切であると認められる。

○H27年度重点取組法人に 選定 する **しない**